市町村高齢者福祉担当部署における高齢者支援業務の状況

○ 岩手県立大学 氏名 菅野道生 (7425)

キーワード3つ：福祉行政 高齢者福祉 アウトリーチ

1. 研究目的

近年、地域で問題を抱える高齢者のいる世帯の支援をめぐっては、いわゆる支援拒否ケースや多問題世帯（認知症高齢者と精神疾患を持つ2人世帯でかつ経済困窮である等）、高齢者虐待の増加など、処遇困難事例の内容が複雑化している。こうしたケースでは対応に関わる関係者が多岐にわたり、連絡調整も煩雑で、対応や解決に至るまでにかかり時間がかかることも少なくない。特に制度の谷間にあるケースや、家族関係への介入が必要なケースについては、介護保険サービス事業者や民営の地域包括支援センター等の民間事業者が対応に苦慮することも多い。民間事業者による対応が難しく、地域住民による支援にもなじみにくい接近・処遇困難なケースに対しては、市町村の高齢者福祉担当部署が積極的にアウトリーチを行い問題を発見し、行政権限による直接介入や老人福祉法上の措置の活用などを通じて、必要な支援につなげていくことも求められると考えられる。

しかし介護保険制度の導入以降、直接サービス供給の民営化が進み、委託型の地域包括支援センターが7割を占める（平成25年度）状況のなかで、市町村高齢者福祉担当部署による直接支援の機能がどのように発揮されているかは非常に見えにくくなっている現状がある。

上記の問題意識を踏まえて、本研究では市町村の高齢者福祉担当部署における、高齢者への直接的な支援業務の状況についてその現状と特徴について明らかにすることを試みる。

2. 研究の視点および方法

上記の目的を踏まえて、本研究では全国の市町村高齢者福祉担当部署（指定都市とその行政区を除く）を対象に、主に①部署の職員が直接担当する（直接管理し、訪問やケース検討等を主導的に行う）ケース数、②1年間に実施した老人福祉法上のやむを得ない事情による措置の件数、③虐待対応等に関して職員が対象者宅に直接訪問する回数、④行政職員が高齢者宅等に定期的に

地方名	度数	%	自治体種別	度数	%
北海道	54	9.6	中核市	27	4.8
東北	67	12.0	特別区	9	1.6
関東	90	16.1	その他の市町村	522	93.2
中部	90	16.1	無回答	2	.4
近畿	57	10.2	合計	560	100.0
中国	23	4.1			
四国	26	4.6			
九州・沖縄	67	12.0			
無回答	86	15.4			
合計	560	100.0			

訪問してニーズ把握等を行う仕組みの有無等の各項目について、郵送によるアンケート調査を実施した。調査の実施期間は平成27年3月の1ヶ月間、配票数は1720（平成25年4

月1日現在)である。回収数は562票、うち無効票は2票、有効回収数は560票、有効回収率は32.6%であった。回収票の地区別内訳及び自治体種別は表1の通りである。得られたデータについて、特に地域包括支援センターの運営方式(直営型センターの有無)によって直接支援業務の状況に違いが見られるかを基本視点として分析を行った。

3. 倫理的配慮

調査票には、回答は統計的に処理され、個別の市町村が特定されうる形で公表されることはないこと、また回答内容は本研究以外に使用することはないこと等について明記した。

4. 研究結果

調査データの単純集計結果の概要は以下の通りであった。回答した自治体のうち、直営型の地域包括支援センターを1カ所以上設置している自治体が337カ所(60.2%)、直営型センターを設置していない自治体が223カ所(39.8%)であった。高齢者福祉担当部署で直接担当している(直接管理し、訪問やケース検討等を主導的に行う)ケース数は平均16.34件(n=511)。直営型地域包括支援センターの設置有無別に検討(担当件数を50パーセントの「7件」をカットポイントにリカテゴリー)したところ、「直営センターあり」では「7件以内」が48.1%、「8件以上」が48.1%とほぼ同数であったのに対して、「直営型センターなし」の自治体では「7件以内」が34.1%、「8件以上」が61.0%で直営型センターなしの方が、直接担当件数は多くなる傾向がみられた。虐待対応等に関連して職員が対象者宅に直接訪問する回数についての回答(n=560)では、最も多かったのは「月に5回未満」で76.8%、次いで「月に5-9回未満」が10.7%、「月に10-20回未満」が4.1%などであった。これについても直営型地域包括支援センターの設置有無別に検討したところ、直営センターがある自治体とない自治体ではいずれも「月に5回未満」が7割以上で最も多く、直営センターの設置有無による訪問活動の状況の違いは見られなかった。

5. 考察

市町村の高齢者福祉担当部署における高齢者支援業務の実態とその特徴について、特に直営型地域包括支援センターの設置有無による支援業務の状況の違いに着目して分析を行った。事前の想定では直営型の地域包括支援センターを設置する自治体の方が、高齢者への直接支援業務の実績が豊富であると予想したが、調査データの分析からそのような特徴は見いだされなかった。自治体の規模や困難ケース対応に関する体制や対応フローの違いなど、地域包括支援センターの設置有無以外の条件も、高齢者担当部署の直接支援業務の状況に影響していることも考えられる。今後は、それらも含めた様々な要素を加味して分析を進めていくこととしたい。

※本報告は、科学研究費助成事業(若手B:平成25-26年度)「市町村高齢者福祉担当部署におけるアウトリーチ及び直接支援・介入に関する実証的研究」(研究課題番号:25780336、研究代表者:菅野道生)の成果の一部である。